

## 第30回経営協議会議事録

I 日時 平成21年4月27日(月) 15:00~16:45

II 会場 附属学校教育局「第一会議室」

III 出席者〔学外委員〕

秋元勇巳、石田瑞穂、大崎仁、金澤一郎、古賀正一、柴崎信三、末松安晴、西野虎之介

〔学内委員〕

山田信博、清水一彦、赤平昌文、塩尻和子、田中敏、鈴木久敏、五十嵐徹也、宇川彰、西川潔

IV 議題

- 1 学長所信表明 ----- [席上配付資料]
- 2 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について ----- [資料1]
- 3 役員の「業績勘案率」について ----- [資料2]
- 4 目的積立金の使用について ----- [資料3]
- 5 留学生30万人計画への対応について ----- [資料4]
- 6 東京キャンパス将来計画検討タスクフォースの設置について ----- [資料5]
- 7 教育研究評議会報告 ----- [資料6]

〔その他〕

- 8 本学部長等の経営協議会への陪席について
- 9 学生の入試及び就職・進学状況等について

V 議事

冒頭に、新たに経営協議会委員に就任した金澤一郎委員から挨拶があり、次いで、各理事、副学長からそれぞれ自己紹介があった。

1 学長所信表明

学長から、席上配付資料に基づき、新学長としての本学の運営に対する所信が述べられた。

2 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

宇川副学長から、資料1に基づき、中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。(以下、○は委員の発言、△は本学側の回答)

○ 現在の評価に比べ、第二期中期目標については、目標を重点化・具体化し項目も大幅に整理するなど大学の個性・特性を活かす方向で検討されているので、大学がその方向性を汲み取り中期目標・計画を作成するとともに、評価に対する意見を積極的に述べていくことで、より実質的で大学の主体性が発揮できる評価制度になるのではないかと期待している。

△ 評価は大学が良くなるための仕掛けであるとの意識を構成員が持ち、その意識を軸にして、本学の個性・特性や重点課題をうまく盛り込んだ中期目標・計画を作成していきたいと考えている。

### 3 役員の「業績勘案率」について

鈴木理事から、資料2に基づき、平成21年3月31日付で退職した役員の退職金に係る業績勘案率案について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

### 4 目的積立金の使用について

田中理事から、資料3に基づき、第一期中期目標期間末までの目的積立金使用に係る基本的な考え方及び使用計画等について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

- 学生宿舎について、学生の希望に対する利用可能な居室数はどれほどの割合か。
- △ 現在、新入生を最優先に入居させており、希望すれば基本的に入居できる状況である。  
なお、10年ほど先には、約1,000室程度不足するのではないかと考えている。
- 新入生を学生宿舎に入居させることの教育的価値についてはどう考えているか。
- △ 学生宿舎はセキュリティ面及び情報環境が整備されており、新入生でも安全かつ便利な環境で学業に専念できると考えている。

### 5 留学生30万人計画への対応について

塩尻理事から、資料4に基づき、留学生30万人計画への本学の対応状況について報告があった。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

- 本件のポイントは、大学がいかなる国際戦略を持ち、その戦略に沿った拠点形成を行い、留学生施策を採るかということである。是非、海外の大学とのネットワークを通じて、学生及び教員の双方向の流れを組織化する戦略を練り上げてほしい。  
また、海外拠点の共同利用化への対応も重要であるが、同時に、大学としてどの地域・国・分野に重点を置くかという確固とした戦略を持つべきである。
- △ 北アフリカ・地中海連携センター及び中央アジア連携センターが他大学にも共同利用されることになれば、本学の評価が高まるのではないかと期待している。  
本学は、海外大学との連携や協定を戦略的に進めており、今年度中に英国のエジンバラ大学との連携を考えており、また、新たな海外拠点の設置についても検討中である。
- 留学生の受け入れ体制について、特に奨学金関係はどうなっているか。
- △ 本学から海外への留学生及び優秀だが私費で留学せざるを得ない外国人留学生等を支援するための基金の創設を考えている。
- 海外の優秀な人材を日本に集めるためには、英語教育の充実及び子弟の教育環境の整備が重要である。
- △ 英語教育への対応はもちろん、日本語の習得を希望する留学生のために、英語と同時に日本語で学べる教育体制等についても鋭意作成中である。  
また、学士段階の教育をすべて英語で行うことについては、学内に様々な意見があることを踏まえ、横断的・開放的なリベラルアーツ型の英語プログラムを設け、様々な要望に弾力的に対応できるようにしたいと考えている。
- 事務職員の国際化、言語能力の向上、及び留学制度等についても検討してほしい。  
また、内なる国際化、すなわち、日本人学生の国際化についても注力する必要がある。
- △ 現在、本学の学生の海外留学者数は毎年約150人程である。国際セミナーや2~3ヶ月の研修についても単位認定するなどして国際化を促進し、2020年までには、この数を1,000人程度まで増やしたいと考えている。

6 東京キャンパス将来計画検討タスクフォースの設置について

鈴木理事から、資料5に基づき、東京キャンパス将来計画検討タスクフォースの設置について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

○ 同キャンパスの有効活用手段の一つとして、魅力ある資格認定コースを開設し、その成果を学位取得につなげるような制度を検討してはどうか。

△ 現在、教員免許状更新講習及び大学研究センターが中心となる履修証明プログラム(大学マネジメント人材養成プログラム)が動き出している状況であり、その他のプログラムについても是非検討していきたい。

7 教育研究評議会報告

学長から、資料6に基づき、前回の本会議以降に開催された、教育研究評議会の議事の概要について報告があった。

8 本学部局長等の経営協議会への陪席について

学長から、学外委員からの貴重な意見を部局の運営に反映させるために、本学の部局長等を1～2名程度オブザーバーとして経営協議会に陪席させること、また、年に1～2回程度、経営協議会終了後又は開始前に、部局長等と学外委員との意見交換の場として懇談会を設定することについて提案があり、了承された。

なお、委員から、陪席する部局長等が、各部局のトピックス等について報告する機会を設けてほしい旨の意見があった。

9 学生の入学及び就職・進学状況等について

委員から、入試状況及び就職・進学状況等を次回以降の本会議において報告してほしい旨の意見があった。

以上